

事業群評価調書(令和2年度実施)

基本戦略名	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する	事業群主所属	産業労働部経営支援課
施策名	(2) 地域経済を支える産業の強化	課(室)長名	吉田 憲司
事業群名	創業・起業支援	事業群関係課(室)	新産業創造課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 県内経済の活性化のため、新製品の開発や新事業へのチャレンジを応援するとともに、県内各地域における創業・起業を市町や商工団体・金融機関などと連携して支援します。						(取組項目)) 創業希望者への支援 創業・起業に関する相談対応やセミナー・起業家大学の開催) 創業後の成長支援 創業後の成長支援のため、九州各県で連携して開催する展示会の開催やインキュベーション施設による賃貸オフィスの提供				
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 「産業競争力強化法」に基づき、市町が作成する創業支援事業計画(国が認定)について、本県では全21市町が認定され、市町が「創業支援事業者」(経済団体や金融機関など)と連携して创业者の支援に取り組んでいる。 毎年度、県内市町合計で600件の創業を達成することを目標としており、R元年度の結果はR2年12月頃公表される予定となっている。
	創業件数(累計)		目標値	600件	1,200件	1,800件	2,400件	3,000件	3,000件 (H28-R2)	
			実績値	671件	1,472件	2,289件	未公表		進捗状況	
		(達成率)		111%	122%	127%			順調	

2. 令和元年度取組実績(令和2年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	令和元年度事業の実施状況 (令和2年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和元年度事業の成果等	中核事業	
				H30実績	うち一般財源	人件費(参考)			主な指標	H30目標	H30実績			達成率
1	取組項目	大学連携新産業創造拠点整備事業	H19-	15,810	8,116	3,189	大学等との連携により、新事業の創出や新商品の開発・新分野進出を目指す起業家や企業	大学連携型起業家育成施設に常駐する支援人材の配置や入居企業等に対する賃料補助を行った。	活動指標	入居企業のヒアリング実施件数(件)	40	32	80%	事業の成果 ・取引先の紹介や人材確保支援、展示会への出展アドバイスなど、入居企業へのきめ細かな支援を行った。
				16,017	7,979	3,182					40	36	90%	
		新産業創造課	23,751	14,696	3,190	根拠法令	成果指標	大学連携型起業家育成施設に入居し新たな事業活動を展開する企業等数(者)	20	19	95%			
2	取組項目	移住創業・事業承継促進事業	R元-3				県内企業等	創業や事業承継に係る各種支援制度の周知を図るとともに、廃業予定事業者に対して、県が費用を負担して事業価値の簡易査定を行った。	活動指標	簡易査定を受けた廃業予定事業者の数(累計・件)	60	6	10%	事業の成果 ・創業や事業承継に係る各種支援制度を周知するとともに、簡易査定を受けた事業者6件のうち1件について、事業引継ぎ支援センターへの案件紹介を行い、創業希望者と廃業予定事業者とのマッチング機会を拡大を図った。 ・創業希望者と廃業予定事業者とのマッチングについては、譲渡条件が折り合わず成約に至るまでに長期間を要する事例が多い。
				855	630	3,182					120			
		経営支援課	11,709	6,334	3,190	根拠法令	成果指標	創業希望者と廃業予定事業者とのマッチングにより事業承継が実現した件数(累計・件)	5	1	20%			
										10				

3	取組項目	スタートアップ集積・創出促進事業	(R元 終了) H30-R元	82,463	50,041	9,566	新たなビジネスモデルにより成長を目指すスタートアップ企業	今後成長が見込まれるスタートアップ企業等による革新的サービスの創出を図るため、出島交流会館に整備したCO-DEJIMAで各種イベントを開催するとともに、同会館に入居する企業が本業に専念できる環境整備を実施した。また、県外スタートアップの誘致活動にも取り組んだ。	活動指標	H30: 交流を促す拠点の整備数(ヶ所)	1	1	100%	事業の成果 ・交流会や勉強会等の各種イベントをCO-DEJIMAで110回開催した。また、県外スタートアップの誘致活動にも取り組んだ。 ・事業群の目標(指標達成)への寄与 ・スタートアップを目指す企業等を対象として、事業化に向けた支援を実施することで、創業者の増加に貢献する。
		新産業創造課		42,495	39,670	7,954	根拠法令	成果指標	R元: 出島スタートアップ拠点の利用者数(人)	5,000	4,535	90%		
4	取組項目	先進地連携型スタートアップ集積・創出促進事業	(R2 新規) R2-4				新たなビジネスモデルにより成長を目指すスタートアップ企業	今後成長が見込まれるスタートアップ企業等による革新的サービスの創出を図るため、出島交流会館に整備したCO-DEJIMAで交流会や勉強会等の各種イベントを開催するとともに、県外スタートアップの誘致活動にも取り組む。また、CO-DEJIMAの支援体制を拡充させるため、県内外のスタートアップ経験者やベンチャーキャピタル、弁護士等による相談体制を構築し、各種専門家とのマッチングを進めていく。	活動指標	出島スタートアップ拠点の利用者数(人)				事業の成果 ・九州・山口全体では、51社出展し、7社が成約した(成約率14%)。 ・本県からは7社が出展し、3件の商談が成立した(成約率43%)。
		新産業創造課		56,116	28,619	7,975	根拠法令	成果指標	出島交流会館に集積したスタートアップ企業(社)					
5	取組項目	九州・山口ベンチャー支援プラットフォーム構築事業	H27-R6	1,050	525	797	県内ベンチャー企業	九州・山口各県のベンチャー企業と投資家等のマッチングイベント「九州・山口ベンチャーマーケット」を開催することで、国内外で活躍できる九州発のベンチャー企業を輩出した。	活動指標	H30.R元: 出展企業数(社)	7	7	100%	事業の成果 ・九州・山口全体では、51社出展し、7社が成約した(成約率14%)。 ・本県からは7社が出展し、3件の商談が成立した(成約率43%)。
		新産業創造課		1,050	525	795	根拠法令	成果指標	R2: 参加企業数(社)	2				
				1,070	535	797	根拠法令	成果指標	H30.R元: 参加企業の商談成約率(%)	50	43	86%		
									成果指標	R2: 参加企業の資金調達(社)	1			

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>創業希望者への支援</p> <p>実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内在住の創業希望者については、各市町が商工団体や金融機関等とネットワークを構築し、総合的な支援を行っている。 一方、移住相談においては、仕事・働く場は移住希望者の大きな関心事であるが、県外からの移住創業希望者の掘り起こしや相談対応、事業計画策定支援等を実施する事業がこれまでなかった。 	<p>課題解決に向けた方向性</p> <p>県外在住の本県への移住創業希望者に対して、市町と協働で運営する「ながさき移住サポートセンター」等と連携しながら、創業準備等に関するセミナーの開催や中小企業診断士による事業計画策定の伴走支援等を行う。</p>
<p>創業後の成長支援</p> <p>実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成長が見込まれるスタートアップ企業や今後スタートアップを目指す個人、企業、大学、金融機関など様々な人材が交流し、アイデアや技術を高め合うことで、新たなサービスを形にするための拠点「CO-DEJIMA」(コ・デジマ)を、H31年3月に出島交流会館2階に開設した。 ・R元年度はCO-DEJIMAにて、交流会や勉強会等の各種イベントを110回開催するとともに、県内外スタートアップの誘致活動を実施し、2社集積した。 ・課題として、連携して新たなビジネスを創出しようとする企業やスタートアップに投資する機関等が少ないため、県内でスタートアップを目指す人が十分でないことが挙げられる。まずは、CO-DEJIMAが人やビジネスを生み出そうとする企業が対流する場になることが必要である。 	<p>課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、CO-DEJIMAにおけるセミナーや交流会等各種イベント開催により、スタートアップの創出・集積を目指すとともに、県外のスタートアップの誘致にも取り組む。 ・また、渋谷の産業交流施設であるSHIBUYA QWSと連携し、本県が抱える地域課題を抽出し、その課題解決のための実証を行う。

4. 令和2年度見直し内容及び令和3年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和2年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和2年度の新たな取組は「R2新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	令和3年度事業の実施に向けた方向性		
		所管課(室)名		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目	大学連携新産業創造拠点整備事業	入居者確保のため、周辺の創業者育成施設や支援機関と連携し、入居者の支援を行うとともに、入居希望者の情報共有及び施設入居の相互紹介を行う。		入居者確保のため、引き続き周辺の創業者育成施設や支援機関と連携した入居者の支援、入居希望者の情報共有及び施設入居の相互紹介を行う。	現状維持
		新産業創造課				
2	取組項目	移住創業・事業承継促進事業	これまで、県外在住の本県への移住創業希望者に対する支援ができていなかったため、「ながさき移住サポートセンター」や中小企業診断士協会等と連携しながら、創業準備等に関するセミナーの開催や県外に居ながらの事業計画策定の伴走支援等を行う。		新型コロナウイルス感染症の影響で多くの企業の経営環境が悪化し、経営改善の取組が喫緊の課題となっている。国、県、市町のさまざまな支援制度を県内企業が有効に活用し、事業を継続していくために、新規事業展開、事業承継、県外からの移住創業等について、計画から実践までを総合的に支援する新たな事業を構築する。	廃止
		経営支援課				
4	取組項目	先進地連携型スタートアップ集積・創出促進事業	R2新規		県内外の民間事業者等とオープンイノベーション型新規事業の創出に取り組むとともに、県内大学や高校等とも連携したイベント等を開催することにより、機運醸成につなげる。	改善
		新産業創造課				
5	取組項目	九州・山口ベンチャー支援プラットフォーム構築事業	資金調達成約件数を増加させるため、ベンチャーキャピタル、コーポレートベンチャーキャピタル、金融機関等へ積極的に周知を図る。		令和2年度の改善の結果を踏まえ、ベンチャーキャピタル、コーポレートベンチャーキャピタル、金融機関等のニーズの事前把握及び参加企業への事前の情報提供など、資金調達成約件数の増加に向けて、各県と連携しながら取り組む。	改善
		新産業創造課				

注:「2. 令和元年度取組実績」に記載している事業のうち、令和元年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- 視点 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- 視点 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- 視点 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- 視点 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- 視点 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- 視点 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- 視点 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- 視点 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- 視点 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- その他の視点